



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 ゼロ

上場取引所 東

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩下 世志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 北村 竹朗

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

平成23年3月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	26,711	5.7	664	305.2	731	245.2	225	—
22年6月期第2四半期	25,277	△1.9	164	—	211	—	0	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	13.20	—
22年6月期第2四半期	0.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	31,484	11,642	37.0	681.16
22年6月期	32,366	11,453	35.4	670.07

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 11,642百万円 22年6月期 11,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年6月期	—	4.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	0.4	1,200	69.1	1,300	79.3	250	26.6	14.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期2Q	17,560,242株	22年6月期	17,560,242株
② 期末自己株式数	23年6月期2Q	467,570株	22年6月期	467,551株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年6月期2Q	17,092,676株	22年6月期2Q	17,092,691株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、アジア市場の回復と国内景気対策などを背景として、一部に回復傾向が見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境を背景とした個人消費の低迷が続く中、円高による企業収益の圧迫など、景気に対する先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、平成21年4月より政府経済対策として実施されたエコカー減税やエコカーへの買い換え補助金制度による追い風を受け、国内新車の販売台数は好調に推移しました。しかしながら、平成22年9月におけるエコカーへの買い換え補助金制度の終了以降、新車の販売台数は、これまでの回復傾向から一転して前年同月を大きく下回りました。結果として、国内新車の販売台数は前年同期比94.9%（日本自動車工業会統計データ）と、前年を下回る結果となりました。一方、補助金の恩恵を受けられなかった中古車市場におきましては、販売台数が低迷し続けておりましたが、平成22年8月以降はマーケットにおける底打ち感や、また補助金制度終了後は新車との価格差から、中古車市場へのニーズが高まり、前期比で101.7%（日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ）と前年を若干上回りました。

こうした環境下で当社グループにおける自動車関連事業においては、新車輸送並びに中古車輸送とも前年比増加する結果となりました。一般貨物事業におきましては、環境省、経済産業省及び総務省で実施する「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」の恩恵を受け、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が増大し、売上高は前年比増加する結果となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成21年7月～平成21年12月	平成22年7月～平成22年12月	前年比
新車			
国内メーカー	*1 2,422,516	2,299,323	94.9%
（うち日産自動車）	*1 (307,445)	(300,424)	(97.7%)
海外メーカー	*2 91,450	127,801	139.8%
中古車			
乗用車	*3 1,864,283	1,890,435	101.4%
軽自動車	*4 1,188,605	1,213,616	102.1%
中古車計	3,052,888	3,104,051	101.7%
永久抹消登録車	*3 392,915	232,008	59.1%

輸出	平成21年7月～平成21年12月	平成22年7月～平成22年12月	前年比
国内メーカー新車	*1 2,182,747	2,516,078	115.3%
（うち日産自動車）	*1 (290,959)	(376,911)	(129.5%)
中古乗用車	*5 360,289	468,954	130.2%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高267億11百万円と、前年同期に比べ14億33百万円の増収となり、営業利益は前年同期に比べ5億円増加し、6億64百万円となりました。営業外損益は66百万円の利益となりました。これは主に、持分法による投資利益によるものであります。その結果、経常利益は7億31百万円となり、前年同期に比べ5億19百万円の増益となりました。特別損益は98百万円の損失となりました。これは、主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したものであります。四半期純利益は2億25百万円となり、前年同期の0百万円に対し、2億25百万円の改善をしました。

①自動車関連事業

当事業における売上高は196億38百万円となりました。当社の主要取引先である日産自動車の国内新車販売台数は、300,424台と前年同期比97.7%（日本自動車工業会統計データ）となりました。これを受けて、当社グループの新車輸送は減収となりました。一方、中古車輸送に関しては、各営業所の進捗管理の厳格化や地域に密着した営業活動を実施した結果、輸送台数を伸ばすことができ、増収となりました。その結果、セグメント利益は10億8百万円となりました。車両輸送需要が不透明な環境下、「中継輸送の削減」「自社輸送機材稼働率の向上」「徹底したコスト管理」にも取り組んでおり、市場の需要に左右されない強いコスト体質の体制確立を進めております。

②一般貨物事業

当事業における売上高は33億49百万円となりました。物流量の低迷、デフレ影響による商品価格の値下げや物流業者間の競争が激化する環境下、環境省、経済産業省及び総務省で実施する「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」の恩恵を受け、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が増大しました。また、当社グループとしては、不採算事業の見直しを商品センター毎に実施をし、収益構造の改善をしました。その結果、セグメント利益は3億8百万円となりました。

③ヒューマンリソース事業

当事業における売上高は37億73百万円となりました。新規顧客の開拓活動や営業体制の強化の結果、官公庁向け及び民間企業向けの売上を増加させることができました。一方、セグメント利益につきましては、既存契約先からの値下げ要請や人材確保のための求人費用の増加、燃料費の負担増などにより、1億46百万円となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は、「3. 四半期連結財務諸表 セグメント情報」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、7億99百万円となります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、119億34百万円となりました。

これは主に、有価証券が4億99百万円増加したものの、現金及び預金が7億38百万円、受取手形及び売掛金が1億5百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.4%減少し、195億50百万円となりました。

これは主に、機械装置及び運搬具が1億13百万円、投資有価証券が1億17百万円それぞれ増加したものの、のれんの償却によりのれんが1億76百万円、繰延税金資産が2億3百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.7%減少し、314億84百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、81億81百万円となりました。

これは主に、短期借入金が64百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億22百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が2億37百万円、未払法人税等が1億5百万円、未払消費税等が70百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.3%減少し、116億59百万円となりました。

これは主に、資産除去債務が42百万円増加したものの、長期借入金が7億30百万円、退職給付引当金が1億95百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ5.1%減少し、198億41百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、116億42百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億93百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績を勘案し、平成22年8月6日付で開示いたしました通期連結業績予想の数値を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「前年同期実績値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が2百万円、税金等調整前四半期純利益が58百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761	5,499
受取手形及び売掛金	5,575	5,681
有価証券	499	—
貯蔵品	97	105
繰延税金資産	230	227
その他	829	872
貸倒引当金	△59	△47
流動資産合計	11,934	12,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,782	3,912
機械装置及び運搬具 (純額)	277	164
工具、器具及び備品 (純額)	73	85
土地	8,758	8,758
リース資産 (純額)	563	597
有形固定資産合計	13,457	13,518
無形固定資産		
のれん	2,642	2,818
その他	221	300
無形固定資産合計	2,864	3,118
投資その他の資産		
投資有価証券	529	412
長期貸付金	212	253
繰延税金資産	1,685	1,889
その他	908	941
貸倒引当金	△107	△106
投資その他の資産合計	3,228	3,390
固定資産合計	19,550	20,027
資産合計	31,484	32,366

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584	2,822
短期借入金	914	850
1年内返済予定の長期借入金	2,048	1,626
未払法人税等	230	335
未払消費税等	215	286
賞与引当金	377	400
その他	1,810	2,015
流動負債合計	8,181	8,336
固定負債		
長期借入金	6,204	6,934
退職給付引当金	3,051	3,246
役員退職慰労引当金	326	301
繰延税金負債	79	83
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
資産除去債務	42	—
その他	676	730
固定負債合計	11,659	12,577
負債合計	19,841	20,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	6,112	5,919
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,555	12,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△3
土地再評価差額金	△904	△904
為替換算調整勘定	0	—
評価・換算差額等合計	△912	△908
純資産合計	11,642	11,453
負債純資産合計	31,484	32,366

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,277	26,711
売上原価	22,511	23,555
売上総利益	2,765	3,155
販売費及び一般管理費	2,601	2,490
営業利益	164	664
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	0	0
受取手数料	35	29
持分法による投資利益	—	70
その他	93	36
営業外収益合計	135	145
営業外費用		
支払利息	78	72
その他	8	6
営業外費用合計	87	79
経常利益	211	731
特別利益		
固定資産売却益	10	8
特別利益合計	10	8
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	7	2
ゴルフ会員権評価損	—	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
その他	—	0
特別損失合計	10	107
税金等調整前四半期純利益	212	632
法人税等	229	406
少数株主損益調整前四半期純利益	—	226
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△16	0
四半期純利益	0	225

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,863	12,951
売上原価	11,340	11,480
売上総利益	1,522	1,470
販売費及び一般管理費	1,278	1,236
営業利益	243	234
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	0	0
受取手数料	17	14
匿名組合投資利益	23	—
持分法による投資利益	—	44
その他	44	13
営業外収益合計	89	73
営業外費用		
支払利息	40	36
その他	7	0
営業外費用合計	48	36
経常利益	284	271
特別利益		
固定資産売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	0
ゴルフ会員権評価損	—	21
特別損失合計	3	22
税金等調整前四半期純利益	291	252
法人税等	189	155
少数株主損益調整前四半期純利益	—	97
少数株主損失(△)	△9	—
四半期純利益	111	97

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212	632
減価償却費	411	376
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
のれん償却額	181	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△160	△195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	24
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	78	72
ゴルフ会員権評価損	—	48
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△5
持分法による投資損益 (△は益)	—	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	△120	105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40	8
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38	59
仕入債務の増減額 (△は減少)	95	△237
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△411	△211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122	△70
その他	73	△2
小計	471	743
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△83	△70
法人税等の支払額	△209	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	184	353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	—	26
有価証券の取得による支出	△701	△499
有価証券の償還による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,214	△214
有形固定資産の売却による収入	80	40
無形固定資産の取得による支出	△16	△22
投資有価証券の取得による支出	△18	△58
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	50
貸付けによる支出	△210	△26
貸付金の回収による収入	136	63
その他	35	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	△702

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180	1,580
短期借入金の返済による支出	△255	△1,515
長期借入れによる収入	1,622	1,796
長期借入金の返済による支出	△933	△2,103
リース債務の返済による支出	△53	△59
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	560	△370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△972	△718
現金及び現金同等物の期首残高	4,994	5,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,021	4,540

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

	車両輸送関連 事業 (百万円)	カーセレク ション事業 (百万円)	一般貨物輸送 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,175	274	2,827	25,277	—	25,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,175	274	2,827	25,277	—	25,277
営業利益	614	44	172	830	△666	164

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセレクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「一般貨物事業」、「ヒューマンリソース事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション
一般貨物事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,619	3,331	3,760	26,711	—	26,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	18	13	49	△49	—
計	19,638	3,349	3,773	26,761	△49	26,711
セグメント利益	1,008	308	146	1,463	△799	664

(注) 1. セグメント利益の調整額△799百万円には、全社費用△623百万円、のれんの償却額△176百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。